



国際的な化学物質管理への対応と 国際調和化に向けた OECC の取り組み

一般社団法人 海外環境協力センター 主任研究員 **村田 貴朗**

OECCは長年にわたり、国内外の化学物質管理制度への国内関係者の理解・対応促進に向けた支援や、アジア地域における適正な化学物質管理制度構築・調和化支援、国連による化学物質管理の促進に向けた取り組みに向けた日本政府への支援等、日本政府の化学物質政策の確実な実施支援に取り組んできました。本記事では、この化学物質管理分野におけるOECCの現在の取り組みを紹介します。

諸外国の化学物質管理政策への国内関係者の理解促進

各国で化学物質管理制度の見直し・強化が進む中で、国内関係者の理解と対応能力向上と国際調和に向けた取り組みの加速化を進めるために、環境省では2007年に「化学物質国際対応ネットワーク¹」を設立しました。OECCは設立時からその事務局を務めています。

2023年9月に、本ネットワークの活動の1つとして「インドの化学物質管理政策に関するセミナー」をオンラインにて開催しました。急速な経済成長とともに化学工業も発展しているインドでは現在、化学物質管理に関する新法の策定を進めており、その動向が国内外で注目されています。セミナーには約700名の参加者を迎え、講師のインド化学評議会（ICC）による解説と活発な質疑応答がなされて理解を深めることができました。

東アジア地域における化学物質管理政策の連携・協力、制度調和化

東アジア地域の化学物質による環境汚染防止を促進するため、日中韓3か国では2007年から「日中韓化学物質管理政策対話」を毎年開催し、化学物質管理政策の連携・協力、制度調和化を進めています。

2023年11月に、第17回日中韓化学物質管理政策対話が韓国・済州島で4年ぶりの対面で開催され、OECCは事務局として円滑な開催と議論促進を支援しました。本政策対話は、専門家会合、政府事務レベル会合で構成され、生態毒性試験の実施手法の調和に向けた議論や、各国化学物質管理政策の最新の進展や取り組み、技術的手法等についての情報共有、議論が活発に行われました。



第17回日中韓化学物質管理政策対話
(2023年11月、韓国・済州)

国連による化学物質管理の促進・国際調和化に向けた貢献

国連が推し進める国際的な化学物質管理全体の枠組み「SAICM(国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ)」や、特に化学物質の分類・表示に関する枠組み「GHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)」について、OECCはこれまでSAICM国内実施計画策定支援や、国際調和化に向けた取り組みを進めてきました。

OECCは、国連におけるGHSの見直しや改善について協議する会合(国連GHS小委員会)に参加する機会を得て、2023年7月及び12月に会合での協議に参加しました。小委員会では現在、GHS文書改訂第11版の発行に向けた協議、特に内分泌かく乱性等のGHSへの導入等について検討が進められています。



国連 GHS 小委員会
(2023年12月、スイス・ジュネーブ)

終わりに

国際的な化学物質管理の動向として、2023年9月にドイツ・ボンで第5回国際化学物質管理会議（ICCM5）が開催され、これまでの国際枠組み「SAICM」の後継となる新たな枠組みである「Global Framework on Chemicals (GFC)²」が策定されました。これにより、各国ではより一層の化学物質管理の取り組みが必要とされています。OECCでは、この新たな枠組みの実施に向けて今後も積極的に取り組みを進めていきます。

¹ 化学物質国際対応ネットワーク
<https://chemical-net.env.go.jp/>

² Global Framework on Chemicals (GFC)
<https://www.chemicalsframework.org/>